



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 岩崎通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西戸 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 彰吾 TEL 03-5370-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,182	6.8	501	—	590	—	595	△88.6
2021年3月期	21,706	△2.6	△968	—	△896	—	5,233	8,993.6

（注）包括利益 2022年3月期 772百万円（△86.0%） 2021年3月期 5,499百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.96	—	2.4	1.6	2.2
2021年3月期	527.52	—	23.6	△2.8	△4.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,441	25,359	69.6	2,551.64
2021年3月期	36,110	24,971	69.2	2,516.42

（参考）自己資本 2022年3月期 25,359百万円 2021年3月期 24,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,318	△549	△409	5,755
2021年3月期	△648	△1,913	△14	5,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	401	7.6	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	251	41.7	1.0
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	2.2	△400	—	△350	—	△350	—	△35.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,080,344株	2021年3月期	10,080,344株
② 期末自己株式数	2022年3月期	141,711株	2021年3月期	157,111株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,934,209株	2021年3月期	9,920,723株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,064	3.3	81	—	288	—	343	△93.4
2021年3月期	16,525	△8.7	△981	—	△830	—	5,237	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	34.54	—
2021年3月期	527.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,068	22,269	65.4	2,240.71
2021年3月期	33,127	22,300	67.3	2,247.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,269百万円 2021年3月期 22,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の状況の概要	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
継続企業の前提に関する注記	11
会計方針の変更に関する注記	11
セグメント情報	11
1株当たり情報に関する注記	13
重要な後発事象に関する注記	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により経済活動が停滞する中、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、緩やかながらも景気回復の兆しが見られました。しかしながら、半導体を中心とした製造部品の供給不足による生産活動の停滞や原材料価格の高騰などにより、企業収益への影響が顕在化し、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き感染防止策を講じながら事業活動を継続するとともに、部品調達活動及び生産活動に注力し、売上高の回復を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,182百万円で前連結会計年度に比べ6.8%の増収となりました。利益面では営業利益501百万円(前連結会計年度968百万円の損失)、経常利益590百万円(前連結会計年度896百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は595百万円(前連結会計年度5,233百万円の利益)となりました。

なお、経常利益が前連結会計年度に比べ1,486百万円改善したにもかかわらず、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度に比べ4,637百万円悪化した主な要因は、前連結会計年度において当社本社敷地内の土地及び建物の一部を売却したことによる土地売却益8,333百万円を特別利益に計上し、これに伴う法人税、住民税及び事業税161百万円、並びに法人税等調整額2,005百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主力製品であるビジネスホンと生産子会社における受託生産の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は17,917百万円で、前連結会計年度に比べ5.3%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、1,596百万円の利益(前連結会計年度877百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に印刷関連機器の売上高は減少しましたが消耗品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,849百万円で、前連結会計年度に比べ5.9%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、20百万円の利益(前連結会計年度269百万円の損失)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は2,953百万円で前連結会計年度に比べ15.7%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、215百万円の利益(前連結会計年度114百万円の損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、主に収益物件の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は460百万円で、前連結会計年度に比べ16.3%の増収となりました。セグメント損益はリーシング費用等の一時的な費用負担により、103百万円の利益(前連結会計年度116百万円の利益)となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し36,441百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金が260百万円及びその他が287百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が390百万円、電子記録債権が198百万円、商品及び製品が268百万円、並びに原材料及び貯蔵品が647百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し17,232百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が198百万円、無形固定資産が299百万円、投資その他の資産が107百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ606百万円減少し19,208百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し11,081百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が146百万円減少しましたが、未払金が215百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し4,275百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が69百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し6,805百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に剰余金の配当396百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益595百万円の計上により利益剰余金が200百万円、為替換算調整勘定が130百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し25,359百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、5,755百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,967百万円増加し、1,318百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益652百万円、減価償却費1,081百万円の計上及び売上債権の減少額109百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,364百万円増加し、549百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出526百万円、無形固定資産の取得による支出202百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ394百万円減少し、409百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額394百万円によるものです。

(2) 今後の見通し

当社グループでは2022年度を自らの改革起点とする4年間の新中期経営計画「REBORN」を策定し、聖域なき大胆なコスト構造改革、省エネ・効率化などカーボンニュートラル社会の実現に貢献する成長戦略、そしてESG経営を不退転の決意で推進してまいります。

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の普及等によりコロナ禍の収束とともに経済活動は徐々に持ち直していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や半導体を中心とした製造部品の調達不足による生産活動への影響は今後も継続することが予想され、2022年度以降の事業活動への影響が懸念されま

す。このような状況の中、次期の連結業績につきましては、売上高は増収の見込みですが、利益面では原材料価格の高騰による原価率の悪化、及び将来に向けた一過性の費用負担が見込まれることから、売上高23,700百万円、営業損失400百万円、経常損失350百万円、親会社株主に帰属する当期純損失350百万円を見込んでいます。これは、新たな中期経営計画「REBORN」の完遂に向けた構造改革のための損失計上であり、新中期経営計画を通じて企業価値向上に当社グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,536	5,927
受取手形	485	514
電子記録債権	380	578
売掛金	4,815	4,555
商品及び製品	1,464	1,732
仕掛品	774	725
原材料及び貯蔵品	2,397	3,044
その他	441	154
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,295	17,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,475	5,377
機械装置及び運搬具(純額)	679	615
工具、器具及び備品(純額)	635	562
土地	10,007	10,032
その他(純額)	3	15
有形固定資産合計	16,802	16,603
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210	911
その他	45	45
無形固定資産合計	1,256	956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,149
その他	502	533
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	1,756	1,648
固定資産合計	19,815	19,208
資産合計	36,110	36,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911	1,764
短期借入金	80	75
未払金	717	933
契約負債	359	375
未払法人税等	171	95
賞与引当金	516	520
製品保証引当金	62	65
その他	435	444
流動負債合計	4,254	4,275
固定負債		
繰延税金負債	3,240	3,226
株式給付引当金	58	56
退職給付に係る負債	3,035	2,966
その他	550	557
固定負債合計	6,885	6,805
負債合計	11,139	11,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	11,776	11,977
自己株式	△147	△135
株主資本合計	24,603	24,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	304
為替換算調整勘定	△130	0
退職給付に係る調整累計額	229	239
その他の包括利益累計額合計	367	544
純資産合計	24,971	25,359
負債純資産合計	36,110	36,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	21,706	23,182
売上原価	14,757	15,217
売上総利益	6,948	7,964
販売費及び一般管理費	7,917	7,463
営業利益又は営業損失(△)	△968	501
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	40	42
出資金運用益	—	20
受取地代家賃	38	36
その他	47	29
営業外収益合計	132	135
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	7	—
為替差損	25	15
固定資産除却損	14	21
その他	9	6
営業外費用合計	60	45
経常利益又は経常損失(△)	△896	590
特別利益		
土地売却益	8,333	—
投資有価証券売却益	3	87
補助金収入	205	102
受取保険金	24	—
特別利益合計	8,567	189
特別損失		
建物売却損	55	—
固定資産除却損	172	—
投資有価証券評価損	3	112
災害による損失	40	15
特別損失合計	271	127
税金等調整前当期純利益	7,399	652
法人税、住民税及び事業税	161	105
法人税等調整額	2,005	△48
法人税等合計	2,166	56
当期純利益	5,233	595
親会社株主に帰属する当期純利益	5,233	595

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,233	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	35
為替換算調整勘定	19	130
退職給付に係る調整額	67	10
その他の包括利益合計	266	176
包括利益	5,499	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,543	△153	19,363
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,233		5,233
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,233	6	5,239
当期末残高	6,025	6,948	11,776	△147	24,603

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	89	△149	161	101	19,465
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,233
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	19	67	266	266
当期変動額合計	179	19	67	266	5,505
当期末残高	268	△130	229	367	24,971

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	11,776	△147	24,603
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,025	6,948	11,778	△147	24,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198	11	210
当期末残高	6,025	6,948	11,977	△135	24,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	268	△130	229	367	24,971
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	268	△130	229	367	24,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					595
剰余金の配当					△396
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	130	10	176	176
当期変動額合計	35	130	10	176	387
当期末残高	304	0	239	544	25,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,399	652
減価償却費	734	1,081
受取利息及び受取配当金	△46	△48
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	459	109
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	567	△168
その他	△9,677	591
小計	△928	1,368
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	27	△195
その他	207	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,413	△526
無形固定資産の取得による支出	△740	△202
投資有価証券の売却による収入	6	173
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
その他	8,233	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△394
その他	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,579	390
現金及び現金同等物の期首残高	7,944	5,364
現金及び現金同等物の期末残高	5,364	5,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引について、支給した原材料等の消滅を認識しないこととしています。また、従来営業外費用に計上していた売上割引は、売上収益から控除しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示し、流動負債に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しています(なお、「電子記録債権」は重要性が増したためです。)。また、連結損益計算書の「売上高」は、当連結会計年度より「売上収益」に科目名を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1百万円増加しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19条及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	17,011	1,746	2,552	396	—	21,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,011	1,746	2,552	396	—	21,706
セグメント利益又は損 失(△)	877	△269	△114	116	△1,578	△968
セグメント資産	14,221	1,344	2,061	12,740	5,742	36,110
その他の項目						
減価償却費	450	52	66	77	86	734
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,094	32	70	8,802	211	10,211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額5,742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,742百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	17,917	1,849	2,953	460	—	23,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,917	1,849	2,953	460	—	23,182
セグメント利益又は損 失(△)	1,596	20	215	103	△1,434	501
セグメント資産	13,985	1,418	2,163	12,651	6,222	36,441
その他の項目						
減価償却費	722	46	68	155	87	1,081
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	287	28	41	31	183	572

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額6,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,222百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,516.42円	2,551.64円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度120,100株、当連結会計年度103,900株です。

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	527.52円	59.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,233	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,233	595
普通株式の期中平均株式数(株)	9,920,723	9,934,209

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度122,800株、当連結会計年度108,650株です。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。